

平成27年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年12月26日

上場会社名 トシン・グループ株式会社
 コード番号 2761 URL <http://www.toshingroup.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画本部長
 四半期報告書提出予定日 平成26年12月26日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 加藤 光男
 (氏名) 丸山 勝美
 配当支払開始予定日

TEL 03-3356-0371
 平成27年1月30日

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年5月期第2四半期の連結業績(平成26年5月21日～平成26年11月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期第2四半期	22,543	△2.1	1,081	△18.7	1,549	△12.3	918	△12.7
26年5月期第2四半期	23,020	5.3	1,330	1.2	1,766	0.8	1,052	2.3

(注) 包括利益 27年5月期第2四半期 949百万円 (△9.5%) 26年5月期第2四半期 1,048百万円 (1.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年5月期第2四半期	102.48	—
26年5月期第2四半期	112.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年5月期第2四半期	40,922	32,018	78.2	3,581.32
26年5月期	38,352	31,433	81.9	3,496.88

(参考) 自己資本 27年5月期第2四半期 32,018百万円 26年5月期 31,433百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年5月期	—	26.00	—	26.00	52.00
27年5月期	—	26.00	—	—	—
27年5月期(予想)	—	—	—	26.00	52.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年5月期の連結業績予想(平成26年5月21日～平成27年5月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,000	1.1	2,690	0.7	3,590	1.2	2,100	1.1	233.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

・詳細は、添付資料のP3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年5月期2Q	11,405,400 株	26年5月期	11,405,400 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年5月期2Q	2,465,025 株	26年5月期	2,416,425 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年5月期2Q	8,963,432 株	26年5月期2Q	9,390,844 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は完了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出産業を主体に企業業績が回復する一方で、消費税増税の反動減の影響から国内需要の回復は鈍く、円安進行による原材料価格の上昇懸念などもあり、先行きはなお不透明な状況が続いております。

当社グループが関わる電気設備資材卸売業界におきましても、復興需要や東京オリンピック関連などへの期待感はあるものの、足元は、夏場の天候不順や、新設住宅着工戸数が前年割れで推移するなど、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは基本戦略を徹底し、新規出店による拠点網の拡大、新規得意先の獲得と既存得意先の深掘りによる実売軒数の増加を図るとともに、当社独自のサービスとサポート体制の強化に取り組んでまいりました。

この結果、照明器具やエアコンなどの商品を主体に減少が見られ当第2四半期連結累計期間の売上高は、225億4千3百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

損益面につきましては、粗利益率は維持したものの、賃借料や減価償却などの経費の増加があり、営業利益は10億8千1百万円（前年同期比18.7%減）、経常利益は15億4千9百万円（前年同期比12.3%減）、四半期純利益は9億1千8百万円（前年同期比12.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、273億2千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億8千2百万円増加しました。これは主に現金及び預金の10億4千6百万円増加、受取手形及び売掛金の12億5千9百万円増加、商品の2億4千2百万円増加によるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、135億9千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ大きな変動はありません。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、71億8千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億2千7百万円増加しました。これは主に買掛金の8億4千9百万円増加、短期借入金の11億6千万円増加によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、17億1千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ大きな変動はありません。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、320億1千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億8千4百万円増加しました。これは主に四半期純利益の計上等に伴う利益剰余金の6億8千4百万円増加、自己株式の取得による1億3千万円の減少によるものであります。

以上により、当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ25億6千9百万円増加して、409億2千2百万円となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高（以下、「資金」という。）は、179億4千1百万円となり、前連結会計年度末と比較して10億4千7百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、4億9千3百万円（前年同期間は、8億5千7百万円獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益15億4千5百万円、減価償却費2億4千3百万円、仕入債務の増加額8億4千9百万円等の増加の一方、売上債権の増加額12億5千8百万円、たな卸資産の増加額2億4千2百万円、法人税等の支払額6億2千7百万円等の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億4千1百万円（前年同期間は、4億1千1百万円の使用）となりました。これは主に、営業所建物建築などに伴う、有形固定資産の取得による支出1億7千4百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、7億9千5百万円（前年同期間は、16億9千万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の純増11億6千万円等の増加の一方、自己株式の取得による支出1億3千万円、配当金の支払額2億3千3百万円の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年7月4日の「平成26年5月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実行税率を乗じて計算しております。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

これに伴う当第2四半期連結累計期間の期首の利益剰余金及び当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益ならびに税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,895,418	17,941,441
受取手形及び売掛金	6,792,791	8,052,109
商品	748,547	991,345
繰延税金資産	156,106	156,106
その他	159,167	195,180
貸倒引当金	△9,133	△11,181
流動資産合計	24,742,898	27,325,001
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,067,605	8,067,582
建設仮勘定	46,122	—
その他(純額)	2,312,783	2,296,583
有形固定資産合計	10,426,510	10,364,165
無形固定資産	525,795	549,285
投資その他の資産	2,657,499	2,683,829
固定資産合計	13,609,804	13,597,280
資産合計	38,352,703	40,922,282
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,829,802	3,678,878
短期借入金	840,000	2,000,000
未払法人税等	633,098	632,580
賞与引当金	243,000	215,018
その他	712,672	659,505
流動負債合計	5,258,573	7,185,983
固定負債		
役員退職慰労引当金	769,178	793,426
退職給付に係る負債	822,019	852,418
資産除去債務	6,786	6,792
その他	62,774	65,317
固定負債合計	1,660,758	1,717,954
負債合計	6,919,331	8,903,938

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年11月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	865,000	865,000
資本剰余金	1,514,631	1,514,631
利益剰余金	34,132,447	34,817,350
自己株式	△5,182,649	△5,313,217
株主資本合計	31,329,428	31,883,764
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	77,110	109,848
退職給付に係る調整累計額	26,831	24,730
その他の包括利益累計額合計	103,942	134,579
純資産合計	31,433,371	32,018,343
負債純資産合計	38,352,703	40,922,282

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月21日 至平成25年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月21日 至平成26年11月20日)
売上高	23,020,579	22,543,029
売上原価	18,338,965	17,957,754
売上総利益	4,681,613	4,585,274
販売費及び一般管理費	3,350,748	3,503,606
営業利益	1,330,865	1,081,668
営業外収益		
受取利息	18,219	19,376
受取配当金	5,639	6,352
受取会費	393,582	386,413
その他	23,890	57,293
営業外収益合計	441,332	469,434
営業外費用		
支払利息	1,917	1,144
その他	3,718	421
営業外費用合計	5,636	1,565
経常利益	1,766,561	1,549,537
特別利益		
固定資産売却益	169	659
特別利益合計	169	659
特別損失		
固定資産売却損	25,158	2,258
固定資産除却損	441	2,167
特別損失合計	25,600	4,425
税金等調整前四半期純利益	1,741,130	1,545,772
法人税等	690,018	627,155
少数株主損益調整前四半期純利益	1,051,111	918,616
少数株主損失(△)	△1,238	—
四半期純利益	1,052,350	918,616

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月21日 至平成25年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月21日 至平成26年11月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,051,111	918,616
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,718	32,737
退職給付に係る調整額	—	△2,100
その他の包括利益合計	△2,718	30,637
四半期包括利益	1,048,393	949,253
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,049,631	949,253
少数株主に係る四半期包括利益	△1,238	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年5月21日 至 平成25年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年5月21日 至 平成26年11月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,741,130	1,545,772
減価償却費	129,540	243,943
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,316	1,184
賞与引当金の増減額 (△は減少)	40,100	△27,981
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	17,366	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	27,084
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	24,316	24,248
受取利息及び受取配当金	△23,859	△25,728
支払利息	1,917	1,144
固定資産売却損益 (△は益)	24,989	1,598
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,331,002	△1,258,454
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△52,552	△242,797
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,141,505	849,075
その他	△93,649	△43,440
小計	1,621,119	1,095,650
利息及び配当金の受取額	22,614	26,999
利息の支払額	△1,891	△1,175
法人税等の支払額	△784,536	△627,532
営業活動によるキャッシュ・フロー	857,306	493,942
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△394,625	△174,730
有形固定資産の売却による収入	6,849	10,000
無形固定資産の取得による支出	△400	△76,672
その他	△23,266	△545
投資活動によるキャッシュ・フロー	△411,443	△241,948
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	160,000	1,160,000
長期借入金の返済による支出	△682	—
自己株式の取得による支出	△1,594,960	△130,988
配当金の支払額	△254,367	△233,782
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,690,010	795,228
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,244,146	1,047,223
現金及び現金同等物の期首残高	18,249,642	16,894,018
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,005,495	17,941,241

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年5月21日 至平成25年11月20日)

当社グループの報告セグメントは「電気工事材料の販売」のみであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年5月21日 至平成26年11月20日)

当社グループの報告セグメントは「電気工事材料の販売」のみであるため、記載を省略しております。